

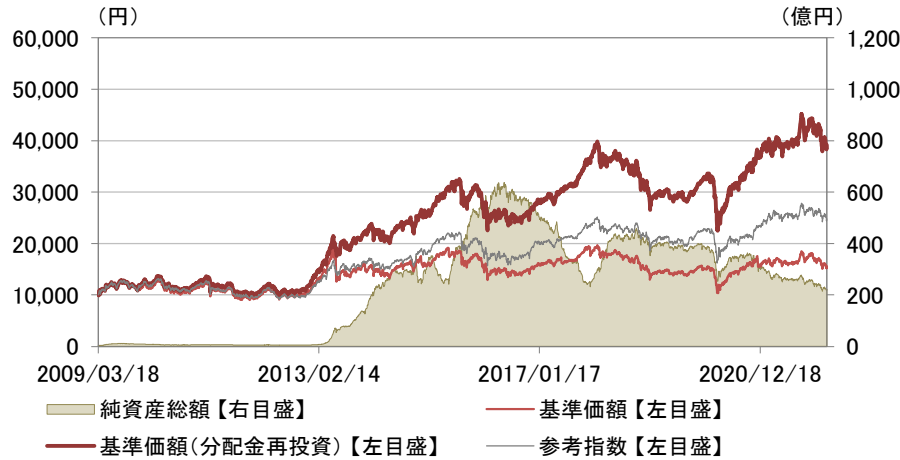
優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

月次レポート

2022年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.6%	-6.4%	-5.8%	4.3%	31.5%	291.6%
参考指数	-0.5%	-2.1%	-3.8%	1.2%	17.4%	148.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	17.8%
2 化学	8.9%
3 情報・通信業	7.6%
4 小売業	6.8%
5 保険業	6.7%
6 サービス業	5.7%
7 鉄鋼	5.5%
8 卸売業	5.4%
9 精密機器	5.3%
10 輸送用機器	4.5%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 日本製鉄	鉄鋼	5.5%
2 ソニーグループ	電気機器	4.6%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
4 日本郵船	海運業	3.9%
5 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.5%
6 第一生命ホールディングス	保険業	3.4%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
8 伊藤忠商事	卸売業	3.4%
9 T&Dホールディングス	保険業	3.4%
10 味の素	食料品	2.9%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,558円
前月末比	-95円
純資産総額	220.98億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2021/12/06	500円
第24期	2021/06/07	500円
第23期	2020/12/07	1,400円
第22期	2020/06/05	0円
第21期	2019/12/05	900円
第20期	2019/06/05	0円
設定来累計		14,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.8%
内 現物	97.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
02月28日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数：44銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 日本製鉄	東証一部	鉄鋼	5.5%
2 ソニーグループ	東証一部	電気機器	4.6%
3 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.5%
4 日本郵船	東証一部	海運業	3.9%
5 セブン&アイ・ホールディングス	東証一部	小売業	3.5%
6 第一生命ホールディングス	東証一部	保険業	3.4%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	3.4%
8 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.4%
9 T&Dホールディングス	東証一部	保険業	3.4%
10 味の素	東証一部	食料品	2.9%
11 第一三共	東証一部	医薬品	2.9%
12 リクルートホールディングス	東証一部	サービス業	2.8%
13 日本電信電話	東証一部	情報・通信業	2.8%
14 信越化学工業	東証一部	化学	2.8%
15 日立製作所	東証一部	電気機器	2.6%
16 HOYA	東証一部	精密機器	2.5%
17 日油	東証一部	化学	2.5%
18 ルネサスエレクトロニクス	東証一部	電気機器	2.4%
19 凸版印刷	東証一部	その他製品	2.3%
20 カプコン	東証一部	情報・通信業	2.2%
21 三菱商事	東証一部	卸売業	2.1%
22 大日本印刷	東証一部	その他製品	2.0%
23 キーエンス	東証一部	電気機器	2.0%
24 JSR	東証一部	化学	1.9%
25 楽天グループ	東証一部	サービス業	1.9%
26 SBIホールディングス	東証一部	証券、商品先物取引業	1.8%
27 大阪ソーダ	東証一部	化学	1.8%
28 日本電産	東証一部	電気機器	1.7%
29 ニコン	東証一部	精密機器	1.7%
30 Zホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.6%
31 富士通	東証一部	電気機器	1.5%
32 日本発條	東証一部	金属製品	1.5%
33 高島屋	東証一部	小売業	1.4%
34 イビデン	東証一部	電気機器	1.4%
35 エービーシー・マート	東証一部	小売業	1.3%
36 東海カーボン	東証一部	ガラス・土石製品	1.3%
37 ディスコ	東証一部	機械	1.2%
38 オリンパス	東証一部	精密機器	1.1%
39 野村総合研究所	東証一部	情報・通信業	1.1%
40 オリエンタルランド	東証一部	サービス業	1.1%

銘柄	市場	業種	比率
41 IDEC	東証一部	電気機器	0.9%
42 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	0.8%
43 ネクステージ	東証一部	小売業	0.6%
44 ダイキン工業	東証一部	機械	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2022年
 02月28日現在

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが懸念されたことなどを背景に下落しました。上旬は、国内企業の2021年10-12月期決算で市場期待を上回る内容が確認されたことなどから上昇しました。中旬は、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となり、金融引き締めへの懸念が強まったことや、ロシア軍による兵力増強の報道を受けてウクライナ情勢を巡る警戒感が高まったことなどから下落しました。下旬は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから下落しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
〈今月の運用成果とその要因〉

今月の基準価額は下落となり、参考指数であるTOPIXを下回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「日本郵船」「日本製鉄」などであり、マイナスに影響した銘柄は「リクルートホールディングス」「ソニーグループ」などです。

〈今月の売買動向〉

「日本電信電話」「富士通」などを新規で組み入れ、「SMC」「芝浦メカトロニクス」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元 to 積極的な企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 4.ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻を決行、西側諸国はロシアに制裁を打ち出し、金融市場においても不透明感が強まっています。今後、ロシアからの輸出が滞ることでインフレ圧力は更に強まると見えています。また、国際送金・決済システムであるSWIFT(国際銀行間通信協会)からのロシア排除などの制裁が世界の実体経済へ影響を与える可能性も考慮しておく必要があると考えています。停戦交渉が平和的な方向へ向かうことを祈りつつ、更なる状況悪化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。(運用担当者:友利)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
02月28日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 日本製鉄	大手鉄鋼メーカー。粗鋼生産はグローバルで上位。国内製鉄事業では内需減少に伴い商品と設備の取捨選択、設備の新鋭化など最適生産体制の構築に取り組んでおり、今後の収益性の改善に期待。需要の拡大するアジアなど海外事業の深化・拡充にも注目。
2 ソニーグループ	ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開する。中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、ゲームや音楽といったエンターテインメント分野でのコンテンツの強化・有効活用による業績拡大に期待。
3 トヨタ自動車	世界トップクラスの四輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
4 日本郵船	海運大手企業。主力の定期船事業に加え航空運送や物流、不動産など多角的に展開。旺盛な貨物需要等を背景に事業環境は良好で高い利益水準の持続に期待。増配や自己株式取得など株主還元への拡充にも注目。
5 セブン&アイ・ホールディングス	セブンイレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武などを展開する小売大手企業。海外コンビニエンスストア事業に注目。米国においては店舗数3位のSpeedwayを買収し業界トップのポジションが明確化。シナジーの発現による今後の業績寄与に期待。
6 第一生命ホールディングス	第一生命、第一フロンティア生命などを傘下に持つ保険持株会社。米国やオーストラリアなど海外保険事業も展開。2021年度からの中期経営計画では、資本効率など質的改善を最重要課題と位置づけ変革へ決意が示された点を評価。拡充方針の株主還元策にも注目。
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。2023年度までの中期計画では企業変革、成長戦略、構造改革を戦略の3本柱と位置付け、利益水準の向上や自己資本利益率（ROE）の改善を目標として掲げる。カーボンニュートラル宣言などESGへの取り組みにも注目。
8 伊藤忠商事	総合商社大手企業。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開に注目。増配や自社株買いなど株主還元にも積極的。
9 T&Dホールディングス	家庭市場向けの太陽生命、中小企業市場が中心の大同生命、乗合代理店市場向けのT&Dフィナンシャル生命を中核とする保険持株会社。2020年に米再保険持株会社フォーティテュード社の持分を取得するなど積極化する海外展開に注目。株主還元の拡充などにも期待。
10 味の素	アミノ酸をベースとしたうまみ調味料「味の素」を代表に様々な調味料・食品を手掛ける大手メーカー。既存主力事業のオーガニック成長に加え重点事業と位置付ける電子材料やバイオ関連などの成長加速による今後の業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 第一三共	国内製薬大手メーカー。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬に注力。主要開発品目であるエンハーツは販売国の拡大及び新適応の取得など順調。がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとも提携しており、今後のグローバル展開に期待。
12 リクルートホールディングス	世界No.1の求人サイト「Indeed」を中心としたHRテクノロジー事業、「リクナビ」・「じゃらん」などの人材・販促領域で様々な情報サイト等の運営を行うメディア＆ソリューション事業、国内外で人材派遣ビジネスを展開する人材派遣事業の3本柱。HRテクノロジー事業を牽引役とした中期的な業績成長に期待。
13 日本電信電話	傘下に東日本電信電話、西日本電信電話、NTTドコモ、NTTデータなどを抱える総合通信グループ。NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの統合による新生ドコモグループの成長・強化や株主還元の拡充などに期待。
14 信越化学工業	シリコンウエハー及び塩化ビニル樹脂の世界大手メーカー。シリコンウエハーでは自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵を享受。また塩化ビニル樹脂では需要拡大により生産能力を増強。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
15 日立製作所	総合電気大手メーカー。IT、エネルギー、インダストリー、モビリティなど製品・サービスラインナップは広範。上場子会社の再編など事業ポートフォリオの変革による収益性改善やデジタルを軸とした成長戦略などに期待。
16 HOYA	半導体用マスクブランクス、フォトマスクなどの情報通信関連や眼鏡レンズやコンタクトレンズといったライフケア関連など光学技術を軸としたさまざまな事業を展開。情報通信関連では5G向けの先端ロジック開発が活発化しており、今後の利益成長に期待。
17 日油	油脂化学技術を基盤にトイレットペーパー向け界面活性剤や電子・情報分野向け材料などの機能化学品事業が主力。またライフサイエンス事業では医薬向け原料などにも注力しており、高機能・高付加価値製品の拡大による利益成長に期待。
18 ルネサスエレクトロニクス	大手半導体メーカー。マイクロコンピュータ、アナログ半導体などが主力製品で、自動車向けで高いグローバルシェアを持つ。自動運転や自動車の電動化などを背景に自動車用半導体市場は成長が見込まれ、今後の業績拡大に期待。
19 凸版印刷	印刷事業で培った技術を基盤にパッケージ関連や半導体及びディスプレイ向け部材など多角的に展開。既存印刷事業の構造改革や海外向けの拡大など事業ポートフォリオの変革に注目。政策保有株縮減による資産効率向上や株主還元の拡充にも期待。
20 カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。新作ラインナップの拡充と旧作の積み上げにより業績の安定的な拡大に注力。新作については、家庭用ゲーム機向けに投入が予定される大型タイトルに期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2022年
 02月28日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 三菱商事	総合商社大手企業。天然ガス、石油、金属などの資源関連や産業インフラ、自動車、食品などの非資源関連などバランスのとれた事業構造を持ち、総合力の高さが特徴。増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。
22 大日本印刷	国内印刷業界の大手企業。主力の印刷関連では紙ベースの国内印刷市場が減少基調にある一方、需要拡大が見込まれるリチウムイオン電池用材料や半導体材料などのエレクトロニクス関連に注力。事業ポートフォリオの転換による業績の再成長に期待。
23 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足や人件費上昇などを背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる利益成長に期待。
24 JSR	創業事業である合成ゴムなどエラストマー事業を基盤に半導体材料や医薬品関連のライフサイエンス事業など多角的に展開。注力事業と位置付ける半導体材料では、フォトレジストの先端材料で高い市場シェアを有しており、今後の利益成長に期待。
25 楽天グループ	国内外でインターネットサービスを総合的に展開。Eコマースやトラベル、デジタルコンテンツ、金融サービスなどが主な領域。国内の携帯キャリア事業への投資が先行している状況にあるが、「楽天エコシステム」の強化などシナジーによる将来の業績貢献に期待。
26 SBIホールディングス	オンライン証券国内最大手企業。地方銀行との資本業務提携に加え新生銀行を連結子会社化するなど銀行領域の基盤を強化。暗号資産やセキュリティトークン、非代替性トークンといったデジタルアセット領域にも注力。総合的な金融サービス企業としての成長に期待。
27 大阪ソーダ	電解技術を基盤とした基礎化学品、機能化学品を主力としてヘルスケア、環境関連など多角的に展開。ヘルスケア関連で手掛ける医薬品の分析、精製に使用される高性能シリカゲルや受託製造する医薬品原薬・中間体の需要増加による今後の業績拡大に期待。
28 日本電産	精密小型モータに加え車載用や家電・商業・産業用なども総合的に手掛ける大手モーターメーカー。積極的な企業の合併・買収(M&A)戦略も特徴的。車載用では今後普及の見込まれる電気自動車(EV)向けの開発にも注力しており、中期的な業績拡大に期待。
29 ニコン	レンズ交換式デジタルカメラなどの映像事業と半導体露光装置・フラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置などの精機事業が主力。半導体市場の成長に沿った精機事業の拡大やコンポーネント事業におけるEUV関連ビジネスの進展などに期待。
30 Zホールディングス	インターネットポータルサイト大手ヤフーとLINEを中核に電子決済サービスのPayPayや通販を手掛けるアスクル、ZOZOなども傘下に抱えインターネット総合サービスを提供。主要グループ会社の連携による事業シナジー創出に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○